

今後の県推進方針とスケジュールについて

令和元年10月23日
秋田県農林水産部



©2015akitapref.ndatchi

1 担い手への農地集積率

第3期農林水産ビジョン(平成30年3月策定)

担い手への農地集積率の目標 ⇒ 令和3年度 83%

〃 5年度 90%

担い手への農地集積の目標実績(単位: ha)

		H25(実)	H26(実)	H27(実)	H28(実)	H29(実)	H30	R1			R3	R5
農地面積(ha)		149,700	149,500	149,500	148,933	148,194	147,450	147,000			146,100	145,200
担い手利用面積(ha)		100,553	104,405	106,939	108,960	109,761	112,400	112,400	...		121,600	130,600
集積率(%)	目標	68%	69%	70%	72%	74%	76%	78%			83%	90%
	実績	67.2%	69.8%	71.5%	73.2%	74.1%						

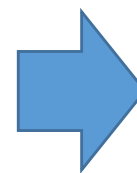
- ・市町村や関係部局と連携しながら、農地中間管理機構を最大限に活用したことにより、農地集積率が向上しています。

2 農地中間管理事業の実績

年度	目標面積 (ha)	機構の借入 面積	機構の転貸面積		機構 寄与度	全国順位	
		面積(ha)	面積(ha)	うち新規		新規面積	寄与度
H26	1,000	1,731	1,049	722	16%	3位	3位
H27	3,000	3,629	3,679	2,038	44%	2位	3位
H28	3,000	2,619	3,120	1,824	39%	1位	2位
H29	3,000	2,048	2,318	1,174	25%	2位	3位
H30	3,000	3,155	3,289	1,248	27%	3位	2位
計	13,000	13,182	13,455	7,007	30%	2位	2位

農林水産省発表 農地中間管理機構の実績等に関する資料による

- きめ細やかな事業の周知・普及活動
- 基盤整備、農地集積、園芸メガ団地の三位一体の「あきた型ほ場整備」の定着



<平成30年度>

目標の3,000ha超の実績



・5年間の実績は累計で約1万3千ha

・新規集積面積は、全体の5割以上(全国平均約4割)で、農地集積に貢献

3 農地集積の主な課題

① 中山間地域等の対策

平地での農地集積が一段落

⇒ 今後は、**難易度が高い中山間地域**や、**未整備等の条件不利農地**での **集積・集約化**が課題

② 集約化の遅れ

基盤整備事業が終わった地域や基盤整備が未実施の地域

⇒ 一部で、**面的な集約化が進んでおらず、分散錯圖が散見**

4 推進方針



©2015akitapref.ndatchi

農地バンク5年後見直しを踏まえた
「集積・集約化に向けた推進方針」

① 人・農地プランの実質化

県内の全ての人・農地プラン(355プラン)

⇒ 令和2年度末までに「プランの実質化」を目指す

(地域の話し合いによる集積・集約化を推進)

② 推進体制の強化

■ 行政・農業団体による「農地中間管理事業推進チーム」がサポート

■ 本日の「4者連携協定」の締結により、

各主体が培ってきたノウハウをフルに活かした支援体制の強化へ

① 人・農地プランの実質化の状況

令和元年10月現在

県内 総プラン数 355プラン



「既存のプランの実質化の状況」

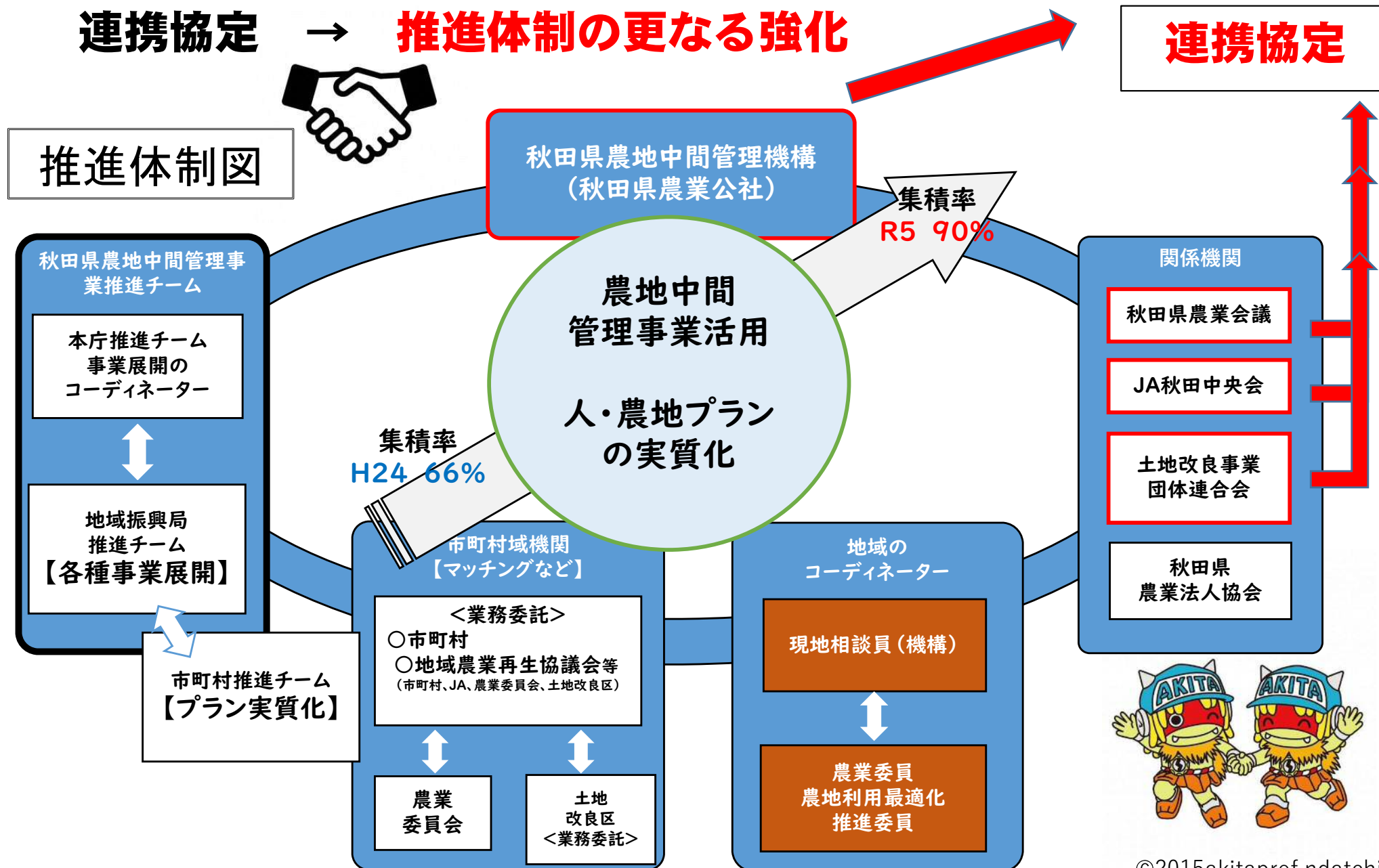
■ **182プランが、実質化済み**

■ **42プランが、一部実質化済み**



未実質化 ⇒ 131プラン

② 推進体制



5 人・農地プランの実質化に向けては

①実質化の要件

- ・アンケートの実施
- ・地図による現状の把握
- ・将来方針の作成



全ての要件を満たして
「**プランの実質化**」

②重点地域の設置

■市町村ごとに、1プラン以上を「重点地域」に設定

⇒ 令和元年度末までの実質化を目指します



■「重点地域」における実質化のノウハウを 他の地域へ横展開

⇒ 令和2年度末までに「全てのプランの実質化」を目指します

③各主体の役割(その1)

◎人・農地プランの実質化 ⇒ 市町村がプランの作成主体

◎市町村は、「農業委員会」や「地域振興局推進チーム」等と連携し、
「市町村推進チーム」を発足して、プランの実質化を推進

◎農業委員・農地利用最適化推進委員は、
⇒「あきた農地利用最適化推進1・2・3運動」の成果を生かし、
地域の話し合いの場に参画し、コーディネータ役を担う

③各主体の役割(その2)

◎県などの関係団体は、

⇒ 「農地中間管理事業推進チーム」体制でサポート

◎現場の「地域振興局推進チーム」は、

⇒ 市町村等が行う「重点地域の実質化」に向けて、
現状の地図化、話し合いの場の設定、コーディネート
及び将来方針の作成まで、一連の工程を**伴走支援**



©2015akitapref.ndatchi

6 プラン実質化のスケジュール（例）

令和元年度						令和2年度		
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	～	3月
重点地域の設定	（重点地域）アンケート結果の地図化	（重点地域）地域の徹底した話し合い	（重点地域）地域の徹底した話し合い	（重点地域）将来方針の作成	（重点地域）人・農地プラン実質化		重点地域の実績を横展開し、他地域へ波及	全ての人・農地プラン実質化

7 情報提供

①集積計画・配分計画の統合一括方式の導入

- 県では、令和2年度からの本格運用を検討しています。
- 10月末を目途に、市町村の担当者会議を開催し、
制度の説明や統合一体化へ向けた意見を伺う予定です。

②農地利用集積円滑化事業の機構事業への統合・一体化

- 農業公社において、円滑化団体の統合・一体化に関するアンケートを実施済みです。
- 今後は、県と農業公社において、円滑化団体へ直接ヒアリングを実施する予定です。
- 国からの情報やヒアリング結果を基に、年度内に円滑化団体の担当者会議を開催する予定です。

農地の集積・集約化に向けて、**関係団体の協力が必要です。**
今後とも、連携の強化をよろしくお願いします。

